

いわた羅針盤

ら しん ばん

2023年

2月号

2/1発行

No.89

令和4年11月定例会



特集

地域医療を考える

CONTENTS

- P 2 特集 地域医療を考える
- P 4 11月定例会議案審議
- P 10 委員会審査
- P 13 代表質問（6会派）
- P 20 一般質問（2人）
- P 21 行政視察報告
- P 22 トピックス
- P 23 インフォメーション
- P 24 審議結果 ほか

特集 地域医療を考える

市議会民生教育委員会では、市民が健康で、生涯にわたって安心して、幸せに暮らすことができる磐田市を目指し、本年度、「磐田市健幸づくり及び地域医療を守り育む条例（素案）」を作成しました。現在は、新たに設置した特別委員会において、この素案を基本に、議員発議による条例の制定を目指して内容の詳細を検討しているところです。

そこで、今回は、市民の健康や暮らしの安心のため、地域医療を守るために、それぞれの立場で、日々奮闘されている皆さんに、医療への思いや、どんな磐田市になって欲しいか、などについてお話をお聴きしました。

(取材日:令和4年11月8日)(聞き手:市議会民生教育委員会 秋山勝則委員長、小栗宏之副委員長)



磐田市医師会
会長 福永 研さん



磐田市自治会連合会
会長 村上勇夫さん



地域医療いわた
代表 三輪邦子さん



豊田地域包括支援センター
センター長 鈴木多美子さん

——コロナ禍で医療現場の負担が増すなか、地域でお互いが助け合いながら医療体制を守っていく必要があります。それぞれの立場で、心がけていることはありますか。

福永 コロナ禍も、もう3年になるうとしていますが、医師会では、発熱外来やワクチン接種について会員の大きな協力が得られました。急患センターも、日曜祝日に検査対応を行いました。これをやっている機関は、県内でも非常に少ないので、市立総合病院の協力体制と合わせ、他の地域と比べても、かなりしっかりとした対応ができたと思っています。

——現場における皆さんの普段の取組のなかで、地域医療の現状と課題をどのように感じていますか。

福永 まず、中東遠地域が、他地域に比べ、医師数が非常に少ないという現状があります。また、磐田市の人口規模に対して、急性期病院の数が少ない、市立総合病院に代わる基幹病院がないということも大きな課題です。あと、我々医師会も、平均年齢が60歳以上と高齢化しており、急患センターの担当医を賄えない状

況もあるなど、行政の施策全てに協力、対応できなくなっていることも、課題と感じています。

村上 私たち自治会は、医療を受ける側の立場ですが、昨今は、患者の入院期間が短い傾向があり、退院後どうすればよいかという不安がありますので、特に高齢者に対する医療のしくみを考える必要があると感じます。

鈴木 医師の皆さんが疲弊しているのと同様に、訪問看護師も非常に重圧を抱えた中で頑張っています。そこへの支援も必要と感じます。また、



介護ヘルパーの高齢化や人材不足についても厳しい状況があります。

三輪 市民の皆さんが、訪問診療・看護・介護などの医療のしくみについて、もっと関心を持って欲しいという思いがあります。行政に頼っていればいいというのではなく、関心を持ち、学んでいくことで、将来への不安が少しでも安心に変わることにつながると思います。

——これからの地域医療を守るためにどんなことが必要か、どんな社会になって欲しいか、何ができるかなどについて、率直なご意見を聞かせてください。

福永 生涯未婚率が、大幅に上昇していくなか、在宅医療だけの対応では、いずれ医療は立ち行かなくなります。在宅を希望する方には充実した在宅医療を、家族に迷惑をかけたくないなどの理由で最期を施設で迎えたい方には、気軽に誰でも入れる施設を整える。こうした選択可能な体制の整備が、最期を安心して迎えられる社会の実現には欠かせないと思いますので、この辺を行政が、パランスのとれた施策として実行していただければと感じています。

村上 高齢者が、もっと自分自身の健康のことを考える雰囲気をつくっていく必要があると思います。90歳以上でも、子どもの見守りを元気にやっている方を見ると、規則正しい生活などを市全体で促進していく雰囲気が大切だと感じます。

三輪 クリニックと総合病院の間に、家庭医療センターのような施設があれば、まずは、そこに行つて、その後の診療方針を考えることが出来る、そういったワンクッションが、クリニック、総合病院双方の負担軽減にもつながると思います。そして、やはりこれからの地域医療に対して市民の意識を高めるためにも、磐田市にも、健康づくりや地域医療を守るための条例が必要だと感じます。

鈴木 三輪さんの意見と重なるところがありますが、幅広い視野で診ることが出来る総合診療医である家庭医の養成を行政がバックアップしていくことも必要ではないかと思えます。あとはコロナ禍の外出控えによる高齢者のフレイルは、重大な課題です。コロナと共存して、いかに身体機能を維持していくかということとを真剣に考えていかなければいけない状況だと思っています。

——取材を通して、皆さんが、コロナ禍の過酷な医療現場や地域で、懸命に奮闘されている姿や、思い描く理想の医療に対する真剣な思いが伝わってきました。また、現場に身を置いているからこそ肌で感じる地域医療の切実な課題、今後必要なことなどについて、貴重なご提案もいただきました。今後も、医療関係者や地域、市民の皆さんの声に真摯に耳を傾け、寄り添いながら、市議会として、幸せに暮らすことができる磐田市を目指して、市当局とともに、取組を進めていきます。市民の皆さんもこれからの地域医療にぜひ関心を持っていただき、一緒に健康づくりに取り組んでいきましょう。

用語解説

※ フレイル

人は年を取ると段々と体の力が弱くなり、外出する機会が減り、病気になるまでも手助けや介護が必要となつてきます。このように心と体の働きが弱くなつてきた状態をフレイル（虚弱）と呼びます。

令和4年
11月
定例会

議案審議

会期 11月25日～12月23日(29日間)

11月定例会の様子は、インターネットで録画配信しています。
磐田市議会 配信 検索



令和3年度各会計決算、一般会計補正予算(第7号)などを審議

11月定例会では、先の9月定例会において、閉会中の継続審査とした3年度各会計決算等15件をはじめ、4年度一般会計補正予算などの一般議案28件、人事議案1件のほか、議員発議の条例の制定1件、意見書1件を審議しました。なお、すべての議案の審議結果は最終ページに掲載しています。

会派名の表記(人数)
※4年12月23日現在
「志」 志政会(9)
「せ」 せいわ会(6)
「新」 新磐田(3)
「創」 市民と創る磐田(3)
「共」 日本共産党磐田市議団(2)
「公」 公明党磐田(2)
「力」 磐田の底力(1)

認第1号 3年度一般会計決算

一般会計決算額は、歳入が754億6,143万7千円、歳出が724億8,681万1千円となり、差引額29億7,462万6千円、4年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は、27億4,834万4千円の黒字となりました。

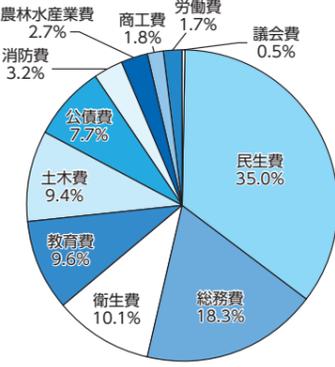
【決算額内訳】

(賛成: 志、せ、新、創(2)、公、力 反対: 共 欠席: 創(1))

() 内の数字は人数

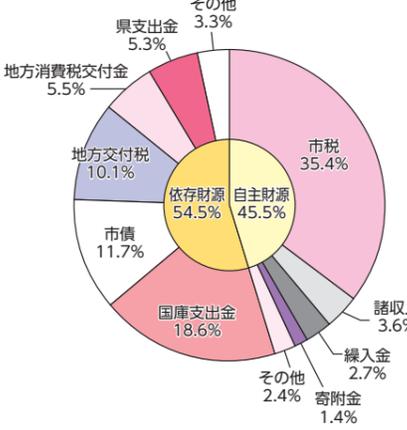
賛成多数で
認定

歳出
724億8,681万1千円



歳出決算額は、特別定額給付金給付事業の皆減やながふじ学府新たな学校づくり整備事業の減少などにより、2年度と比べ約175億5千万円の減となりました。優先施策に基づき、磐田市民文化会館「かたりあ」や、防災備蓄ステーションの整備等を実施しました。

歳入
754億6,143万7千円



歳入決算額は、特別定額給付金給付事業による国庫補助金の皆減などにより、2年度と比べ約158億3千万円の減となりました。財源内訳は、自主財源が45.5%、依存財源が54.5%となりました。

主な財務指標 () 内は前年度の数値

- 財政力指数 0.823 (0.851)**
標準的な行政活動に必要な財源をどれだけ自力で用意できるかを表します。1.0を超えると財政基盤がしっかりしていると判断され、地方交付税が交付されません。
- 実質収支比率 6.8% (2.7%)**
自治体の財政運営の健全性を表します。実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表されます。
- 経常収支比率 84.5% (90.1%)**
市税など毎年ほぼ変わらず収入される財源のうち、人件費、扶助費など毎年支出する経費にどれだけ充てられているかを表します。

一般会計決算に対する討論がありました

反対

小中一体校の推進に反対

向陽学府一体校整備基本構想・基本計画策定は、住民の合意が十分にできていない中で行われた。小学校区はコミュニティの基礎単位で、長年継続してきた基礎単位を変えることは、コミュニティの崩壊につながる。また、小中一体校の推進により、さらなる人口減少、公共施設の統廃合、生活の利便性の低下という悪循環を引き起こしかねない。再度立ち止まって冷静な目で対応すべきと考える。

自治体の在り方として、民営化・民間委託化のさらなる推進には賛成できない。民営化に依存することとは、民間の経営においても限界があり、将来にわたって保育・教育の保障をしていくのは市の責任である。

給食調理等の現業職員は退職しても職員不補充のままである。地域に精通した現業職員は災害時等には住民の安全・安心に欠かすことができない役割を持っている。処遇改善や職員補充を強く求める。

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

賛成

地元理解と協力を

コロナ禍において、重要事業を中心に「安心できるまち、人が集まる磐田市」をめざし、一歩ずつ着実に各施策を推進できたことは評価できる。

向陽学府における新たな学校づくりに向けては、「向陽学府小中一体校建設検討会」を立ち上げ、地域とともに進めてきた。引き続きながふじ学府について十分に検証・精査を行い、地域住民と積極的に協議を行うことで、地元の理解と協力を得て、地域一体となって取り組むことを切望する。

学校給食や幼稚園・保育園の民営化は、行政サービスの一部を民間委託することにより、人事管理の手間やコスト削減の効果と、民間ノウハウを取り込むことによる行政の質を向上させる効果により、メリットとして狙っていると思われる。行政サービスの向上や採算性向上が求められる現在において、民間委託導入によるメリットは、行政には欠かせないものとなっている。

せいわ会 戸塚邦彦 議員

賛成

住民の合意を得た一体校

向陽学府一体校整備は、地域での17回の説明会と5回の勉強会を開催していることや、各地域の地域づくり協議会の総会で合意を得て、地域から一体校の開校の要望があったことから、住民との合意ができておりと理解している。

民営化・民間委託のさらなる推進については、本市の教育、保育環境は公・私立園が一定数あり、バランスのとれた環境であると理解した。教育、保育を進める私立園一定の統一した指針に基づき運営する公立園、ともに重要でお互いにより点を参考とすべきものであり、利用者のニーズにも応えられる。市幼児教育・保育促進計画の中で、環境の整備と職員体制の充実などを重点施策に挙げ、職員体制などの充実に努力している。

現業職員は、業務の効率化や委託を進めながら、職員数と年齢構成などを加味し、適正な人員配置をするともに、適正な給与と制度運用を検討している。

志政会 小柳貴臣 議員

議会豆知識



本会議

議員全員で構成され、市議会の意思を決定するほか、市政全般について質問を行う会議です。市議会に提出された議案や市議会としての意見表明などの可否は、最終的にはすべて本会議において決められます。本会議では、2月・6月・9月・11月に開会する定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があります。

議会運営委員会

円滑な議会の運営を図るため、議会運営全般について協議・調整を図る会議です。

常任委員会

条例で任意に設置することができ、市の事務に関する調査を行い、議案等を審査します。本会議では総務委員会、民生教育委員会、建設産業委員会、予算決算委員会、広報広聴委員会の5つの常任委員会があります。

特別委員会

複数の常任委員会にまたがる事項や特に重要な事項等を審査するために、議会の議決に基づき設けられます。

議案
第74号

4年度一般会計補正予算(第7号)

全会一致で
可決

この補正予算は、歳入歳出予算の追加、繰越明許費の設定及び地方債の追加であり、歳入歳出予算それぞれに18億7713万1千円を追加し、総額を708億1561万6千円とするものです。

補正予算の主な内容

- 台風15号に伴う災害に対応するための経費の増額
- 物価高騰や新規就農に対する農業者支援に要する経費の増額

本会議での主な質疑

問 台風15号で、激甚災害の指定を受けたことによる市への影響は。

答 公共土木や農地の災害復旧事業に係る国庫補助率のかさ上げや、社会教育施設の災害復旧事業が新たに国庫補助対象になる可能性がある。しかし、適用となるかは、国が査定し決定するため、現時点では未定である。

問 被災者支援を、市独自支援事業とした経緯や考え方は。

答 被災者の声を伺う中で、できるだけ被災者に寄り添って、必要な支援策をスピード感を持って実施する必要があると判断した。また、財政調整基金

問 被災者の声を伺う中で、さらなる支援も必要だと思うが、考えは。

答 新しい支援のステージに入っており、伴走支援をより一層充実したものにしていきたい。新たな支援が必要になった場合は、その都度支援のメニューを考えて対応していきたい。

問 被災事業者事業継続支援金の事務手続について伺う。

答 今後、制度を周知し、申請の受付、随時支給の決定、支払いに進んでいく。具体的申請については、できるだけ罹災された方の負担がないよう、簡素な手続にし、本庁だけでなく、支所や電子申請での受付を考えている。

意見を付して賛成

豊岡支所施設改修事業において、6月定例会での基本設計委託料可決後、積雪時の構造計算不適合等により、整備方法の見直しがあった。予算計上する前のチェック体制がどうであったか、基本的な問題として検証を求める。また、災害時におけるコミュニティ組織と支所との連携の教訓を生かし、もう一歩踏み込んだ形での住民参加型の支所づくりを検討すべきである。

意見がりました

意見を付して賛成

計画との整合性や位置づけを

公共施設の総合管理は、市の重要課題であり、市議会でも特別委員会を設置している。豊岡支所の事業変更やその補正予算が「磐田市公共施設等総合管理計画」にどう反映され、計画に整合し、位置づけするのか、しっかりと裏付けが必要である。また、台風15号の被災を教訓とし将来につなげるため、この地に新たに建設するものには、十分な防災対策が望まれる。

公明党磐田 江塚 学議員

意見を付して賛成

防災対策と市民への説明を

豊岡支所は、書庫等のリノベーション工事計画を進めていたが、積雪基準不適合と判明し、新築に変更となった。6月定例会では、建物の耐震性と地域利用者及び職員の安全性を高め、支所機能を維持することが最善との説明を理解し、可決したと認識する。計画変更後も、十分な防災対策をするとともに、市民の理解を得るためのさらなる説明も必要であると考ええる。

志政会 小柳貴臣 議員



豊岡支所

3年度 各会計決算

一般会計

会計名	歳入	歳出
一般会計	754億6,143万7千円	724億8,681万1千円

特別会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業会計	165億8,525万3千円	163億3,648万5千円
後期高齢者医療事業会計	20億5,096万5千円	20億4,254万5千円
介護保険事業会計	135億3,425万0千円	130億2,376万3千円
その他の特別会計※	8,897万0千円	8,748万6千円

※その他の特別会計には、駐車場事業、4財産区の各特別会計の合計額を記載しています。

企業会計

会計名	収入	支出	
水道事業会計	収益的収支	30億6,583万8千円	25億7,913万9千円
	資本的収支	5億8,031万9千円	17億8,781万9千円
下水道事業会計	収益的収支	67億3,091万8千円	59億5,053万4千円
	資本的収支	16億1,794万0千円	37億3,047万7千円
病院事業会計	収益的収支	187億 794万4千円	184億7,290万5千円
	資本的収支	15億7,283万8千円	23億2,264万4千円

収益的収支…収益的収入は、水道事業の水道料収入、下水道事業の下水道使用料収入、病院事業の入院・外来の診療収入などをいいます。収益的支出は、職員給与や材料費、光熱水費などをいいます。資本的収支…主に施設を整備・拡充するために必要な経費と財源をいいます。

議案
第75号

4年度一般会計補正予算(第8号)

全会一致で
可決

この補正予算は、歳入歳出予算、繰越明許費、債務負担行為の追加及び地方債の変更であり、補正予算第7号の補正後の額に、歳入歳出予算それぞれに7億397万4千円を追加し、総額を715億1959万円とするものです。

補正予算の主な内容

- 豊岡支所の整備方法見直しに伴う経費の増額
- 申請増加に伴う中古建物リフォーム補助金の増額
- 3年度実施事業に係る国庫補助金等の精算に伴う過年度返還金
- 人事院勧告に準じた給与・手当の改定及び人事異動等に伴う人件費の補正
- 指定管理者の指定に伴う管理業務委託の追加などによる債務負担行為の設定

本会議での主な質疑

問 豊岡支所施設改修事業がリノベーションから新築に変更されたが、市の発注に原因があったのか。

答 本業務発注前に、既存の書庫棟について県と協議し、設計業者決定後、再度確認するよう指示を受けた。設計業者が、書庫棟新築当時の構造計算が



ら各基準の適合について再計算した結果、積雪時の基準が不適合と判明した。当初の段階では、建築基準の適合の詳細な計算が困難であったが、発注の手戻り等が生じないよう、事前確認の精度を上げていく。

問 空き家対策事業における中古住宅の把握と制度周知の状況は。

答 中古住宅は、民間の不動産仲介サイトや、空き家バンクの情報から、4年12月現在において、約160件の空き物件があると認識している。制度について、住宅を仲介する不動産業者に周知するほか、子育て世代をターゲットに、「ひと・ほんの庭」や、幼稚園、保育園等で重点的にチラシの配布をしている。

議案第81号
個人情報の保護に関する法律施行条例の制定

賛成多数で可決

個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、制度の運用に必要な事項を定めるとともに、関連する条例について、所要の改正を行うものです。

(賛成：志、せ、新、創(2)、公 反対：共 欠席：創(1)、カ(1) ()内の数字は人数

本会議での主な質疑

問 条例制定の背景は。

答 地方公共団体の個人情報保護に関する規定は、それぞれ条例で定め運用してきたが、個人情報の保護に関する法律の一部が改正され、地方公共団体も国等と同じく法の適用を受けるように制度の一元化が図られた。このため、本市においても、法の施行に必要な事項を定めるものである。

問 今後の個人情報はどうに保護されていくのか伺う。

答 本市では、これまでも国の法律の規定と同様の取組をしており、引き続き法律に基づき、個人情報の保護に努めていく。



討論がありました

反対 条例の改廃に反対

今回の条例の制定は、個人情報保護法の改正により、全国的に共通のルールに一元化するもので、個人情報の保護よりも、情報の利活用を優先させようとしている点が問題である。また、市民生活にも関わる条例の改廃であるが、意見募集も行わないなど、手続においても問題があると考え反対する。日本共産党磐田市議団 根津康広 議員

賛成 国のガイドラインに沿った判断を

従来、個人情報の保護は、各市町それぞれの独自ルールであった。これが、個人情報保護法に統合され、全国的な共通ルールのもと、的確な運用が図られる。国の基準に合わせれば、ガイドラインに沿った判断が可能となり、市の誤った判断がなくなり、個人が保護できると考える。せいわ会 戸塚邦彦 議員

発議第5号
市議会個人情報保護条例の制定

全会一致で可決

個人情報保護法、行政機関個人情報保護法及び独立行政法人等個人情報保護法の三本の法律が一本に統合され、新たな個人情報保護法が施行されることになりましたが、地方議会はその適用対象外となったことにより、法律と同様の規律を確保するため、本条例を制定するものです。

条例の主な内容

■個人情報の定義

生存する個人に関する情報で、次のいずれかに該当するもの。

- 氏名、生年月日その他記述等(文書、画面、電磁的記録に記載・記録され、または音声、動作等で表された一切の事項)により特定の個人を識別できるもの
- 個人識別符号(DNAなどの生体情報やパスワード番号など)が含まれるもの

■条例の対象

基本的に、議会事務局が保有している個人情報を対象とする。

■個人情報の取扱い

- 主に次の事項について規定する。
- 保有や取得の制限等
- 安全管理と漏えい等の通知
- 利用・提供の制限



■開示の手数料

開示の手数料は無料とするが、写しの交付にあたっては、規則で定める費用を負担していただく。

■開示決定等の期限

新たな個人情報の保護に関する法律の規定に合わせて規定。(開示請求があった日から30日以内で、事務処理上の困難等理由があるときは30日以内に限り延長)

議案第91号
下水道条例及び農業集落排水処理施設条例の一部改正

賛成多数で可決

4年9月5日に磐田市上下水道事業審議会から提出された答申を踏まえ、公共下水道及び農業集落排水処理施設の使用料を引き上げるとともに、敷地地区の使用料を他の処理区に統一するため、本条例の一部を改正するものです。

(賛成：志、せ、新、創(2)、公 反対：共 欠席：創(1)、カ(1) ()内の数字は人数

改正の主な内容

- 公共下水道及び農業集落排水処理施設の使用料を引き上げるための条例の一部改正
- 敷地地区の使用料を他の処理区に統一するための条例の一部改正
- 消費税を外税方式に変更するための条例の改正

本会議での主な質疑

問 使用料引き上げによる市民生活への影響についての検討は。

答 市民生活への影響や利用者の負担感を踏まえて、上下水道事業審議会で審議した。使用料単価の目標とする1立法メートル当たり150円に対し、使用者の負担を考慮した段階的な引き上げを行うこととし、まずは135円とするのが妥当であるとの答申を受け、利用者の急激な負担増に配慮した改定案とした。

討論がありました

反対 市民に負担を与える値上げに反対

物価高で、市民の生活や暮らしが苦しい状況下での使用料引上げは、市民の暮らし、営業に大きな影響を与える。市民に新たな負担をお願するときは、意見交換や丁寧な説明により理解を得ることが市民協同の原点である。市民への説明が十分されていないまま、負担を与える値上げに反対する。日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

賛成 持続可能なサービスを

審議会の答申は、公共団体の代表者や公募による市民等が慎重に審議し、市民目線での意見が尊重された内容である。計画的に整備を進め、安全安心な安定したサービスを持続可能とするため、条例改正は必要である。また、市民周知、理解促進は、広報いわた等への掲載等により図られると考える。志政会 鳥居節夫 議員

発議第6号
4年台風第15号豪雨災害に関する意見書

全会一致で可決

市議会は、台風第15号豪雨災害による被災者が、1日も早く安全・安心な生活を取り戻し、被災箇所の早期復旧・復興を実現するため、国に意見書を提出しました。

(意見書提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(防災)、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

令和4年台風第15号豪雨災害に関する意見書

令和4年台風第15号による9月23日から降り続いた雨は、市内で記録的な雨量となり、一雲済川、上野部川、敷地川、今ノ浦川など堤防の決壊や川の氾濫が起き、広い範囲で床上・床下浸水、土砂災害など甚大な被害が発生した。また、民間事業所や農作物等も被災し、地域経済にも大きな影響を及ぼしている。

これまでの新型コロナウイルス感染症の長期化や、ウクライナ情勢等による原油価格や物価高騰の影響もあることから、地域経済の立て直しを図るためには膨大な経費と労力が必要となる。

また、今後も集中豪雨の発生が懸念されることから、同様の災害の発生を繰り返さないために、安全・安心の確保に向けた防災対策を強力に推進する必要がある。被災者が1日も早く安全・安心な生活を取り戻し、被災箇所の早期復旧・復興を実現するために、国による強力な支援が必要である。よって、国においては、次の事項について措置されるよう強く要望する。

記

- 1 災害に係る特別交付税をはじめとした地方財政措置の早期実施
 - 2 大規模災害における国を中心とした、県、市町との救援・復旧体制の確立
 - 3 水災害に対する、被害の評価判定や支援制度の見直し
 - 4 事業者や企業の早期復旧・復興に向けた支援制度の創設
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

委員会審査

議会では、委員会を設置し議案を詳細に審査しています。その内容の一部をお知らせします。

予算決算委員会

■委員長：岡 實 ■委員：議長を除く全議員
■副委員長：虫生時彦

3年度一般会計歳入歳出決算

【歳入15款 国庫補助金】

問 個人番号カード交付にかか
る補助金の内容は。

答 交付事業費補助金は、カー
ドの再交付など発行経費に対す
る補助金で、交付事務費補助金
は、カードを交付する事務経費
や人件費に対する補助金である。

【歳出2款 総務費】

問 申請書押印欄見直しによる
行政事務簡素化の評価は。

答 条例、規則及び要綱に記載
されている押印欄を廃止するこ
とにより、市民の手間を省き、
職員の事務効率化が図られた。
件数は条例4件、規則111件、
告示258件、その他37件であ
り、例規全体の約36%で改正が
行われた。

問 「しずおか電子申請サービ
ス」終了に伴い導入した電子申
請システムの内容は。

答 「LOGOフォーム」とい
う電子申請システムを利用して
いる。市民へのアンケート調査、
申請書類などに利用し、幼稚園
や小学校では欠席届などに利用

【歳出3款 民生費】

問 老人クラブ活動の減少の要
因は。

答 3年度から単位クラブで10
クラブ、趣味クラブで約20クラ
ブ減っている。コロナ以外の要
因では、人との関わりを好まな
い方が増えていることや、団体
の役割に負担を感じている方が
いることである。



【歳出4款 衛生費】

問 焼却灰等資源化量が2年度
に比べ、倍以上となっている理
由は。

答 2年度までは本格的に資源
化するための実証実験であった
が、3年度から灰の全量のうち、
半分を資源化委託した。灰の資

源化は、現在5社と委託してお
り、委託先で灰を焼却し、土木
資源や埋め戻し材として使用さ
れている。

【歳出5款 労働費】

問 若者就労支援サポーター養
成研修の成果と課題は。

答 3年度養成研修新規参加9
人のうち、8人がサポーター登
録をした。平成27年度の開始か
ら39人が登録し、100%に近
い稼働率である。3年度は、磐
田南高校の定時制で面接の指導
や履歴書の書き方等の活動を
行った。課題は、コロナ禍でサ
ポーターが顔を合わせて情報交
換をする機会が少なく、相乗効
果が生まれにくいことである。

【歳出6款 農林水産業費】

問 茶園転換支援事業の取組や
課題は。

答 茶生産者の経営の多角化を
図るため、他作物への転換を支
援する制度として取り組んでい
る。1年目の2年度が7人、9
品目、3年度が10人、9品目で、
特にサツマイモへの転換が増え
ている。課題は、制度活用をし
たい方が一巡したことだと考え

ている。引き続きニーズに見合
う形で見直しを図りつつ、制度
を継続していきたい。

【歳出7款 商工費】

問 渚の交流館に対する評価と
課題は。

答 3年度は、過去最大となる
18万人以上の入場者があった。
課題は、食の拠点と交流の場所
になっているが、施設が1つだ
けしかないことである。「ふくっ
ぱ」などのイベントと連携を図
りながら地域の活性化、賑わい
づくりにつなげていく。

【歳出8款 土木費】

問 まち美化パートナー推進事
業の制度周知方法等は。

答 3年度の加盟団体が225
団体、2万6403人、そのう
ち道路河川関係が126団体で
ある。周知の方法は、ホームペ
ジや広報いわたで情報発信をし
ている。まち美化パートナー連
絡協議会で、広報誌を作成しよ
うという提案をいただいている。



【歳出9款 消防費】

問 救急におけるコロナの影響
と対応は。

答 病院が受入れできない件
数が、3年度は425件あっ
た。コロナによる影響はある
と考える。病院の受入れがで
きない場合は、救急隊が携帯
電話で病院へ問い合わせをす
るが、1回で受入れができな
い場合は、消防署の指揮本部
室から他の病院に問い合わせ
をして対応している。

【歳出10款 教育費】

問 学校給食における食物ア
レルギー対応は。

答 22校47人の児童生徒に対
し対応を行っており、全児童
生徒の0.2%である。

3年度駐車場事業特別会計歳 入歳出決算

問 駐車場使用料が2年度と
比較し、減額となった理由は。

答 時間貸しは2年度に対
し、1140台増えているが、
定期利用者が2年度は満杯
(90台)であったが、3年度

は77台である。駅前にある民
間駐車場が、平日定期利用8
800円というサービスを始
めたことや、御厨駅開業によ
り定期利用者が分散したこと
が減額の要因となっている。

3年度国民健康保険事業特別 会計歳入歳出決算

問 県支出金の保険者努力支
援分の評価結果は。

答 1000点満点中680
点を獲得し、県内35市町中、
5位という状況である。

3年度介護保険事業特別会計 歳入歳出決算

問 介護保険保険者努力支援
交付金の評価結果は。

答 885点中555点を獲
得し、県内15番目である。得
点が取れている項目は、生活
支援コーディネーターに対し
て市の支援ができていて、介
護予防と保健事業を一体的に
実施できているなどで、得点
が取れていない項目は、生活

支援コーディネーターが兼務
となっている、介護人材の確
保に向けた取組がされていな
いなどである。

3年度下水道事業会計決算

問 上下水道事業審議会の内
容と委員からの意見は。

答 審議内容は、下水道事業
の概要や情報分析、使用料改
定の検証などである。収入全
体では、一般会計からの繰入
金が必要な要素を占めている
現状から、本来は費用を全て
賄える水準の料金にすべきだ
が、段階的に料金は見直して
いく方がいいのではないかと
いう意見があった。

3年度病院事業会計決算

問 看護師の退職の状況と理
由は。

答 定年退職者2人、早期退
職者1人、自己都合退職者25
人の計28人で、新型コロナウイルス
に関する理由により退
職する者はいなかった。

総務委員会

■委員長：小池和広 ■委員：柏木 健、本間昭男、八木義弘、芥川栄人、
■副委員長：戸塚邦彦 虫生時彦、根津康広、岡 實

職員の定年等に関する条例等の 一部改正

改正の主な内容

●定年の段階的引上げ、役職定
年制の導入、60歳に達した職員
の給与の取扱い、退職手当の特
例、定年前再任用短時間勤務制、
情報提供・意思確認制度の導入

問 職員の年齢構成の分布は。
答 消防と病院を除く職員で、
技能労務職を含む人数は、51歳
から60歳が336人、41歳から
50歳が280人、31歳から40歳
が122人、30歳以下が182
人(内、20歳代が170人程度)
である。

問 年齢構成から見て少ないと
ころを増やしていく検討は。

答 4年度の職員採用試験から
年齢の上限を40歳までに引き上
げたことで応募者は少しずつ増
えている。年齢のアンバランス
が生じた主な原因は、職員10
00人体制に重きを置いた採用
を行っていた期間があったこと
の結果だと考えているため、定
期的な一定数の職員採用は、退
職者の人数にかかわらず、継続
して行っていきたい。

代表質問・一般質問

(6会派) (2人)

要旨

代表質問とは？

会派（所属議員が2人以上）を代表した議員が、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し行う質問を代表質問といい、本市議会では、11月定例会で行われます。

一般質問とは？

個々の議員が、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。

代表質問・一般質問は内容を要約して掲載しています。詳しくは、インターネットの録画映像をご覧ください。

磐田市議会 配信

検索

会派紹介

令和4年12月23日現在

志政会 9人



芦川和美 八木義弘 永田隆幸 鳥居節夫
岡 實 秋山勝則 小池和広 小柳貴臣 寺田幹根

せいわ会 6人



小栗宏之 本間昭男 平田直巳
加藤公人 鈴木正人 戸塚邦彦

新磐田 3人



松野正比呂 加藤文重 芥川栄人

市民と創る磐田 3人



鈴木弥栄子 虫生時彦 山下千賀子

日本共産党磐田市議団 2人



根津康広 高梨俊弘

公明党磐田 2人



鈴木喜文 江塚 学

磐田の底力 1人



柏木 健

撮影時のみマスクを外しています。

委員会審査

予 算 決 算 委 員 会	
<p>4年度一般会計補正予算(第8号)</p> <p>【歳出2款 総務費】</p> <p>問 豊岡支所施設改修事業の委託料の内容は。</p> <p>答 用地測量委託料250万円は、現在、境界杭がない状態であるため、境界をはっきりさせるために測量を行うものである。地質調査委託料300万円は、既存の地盤がどの程度の耐力があるか更地の状態でボーリング調査を行うものである。</p> <p>問 支所を防災拠点にする考えについて伺う。</p> <p>答 市公共施設等総合管理計画の中で、支所の在り方として、防災拠点としての機能を果たす施設とある。今回の災害において、豊岡支所は防災の拠点、災害ボランティアの拠点としての機能を発揮しており、それを引き継いでより強化した形で防災拠点として使用できるようにしていきたい。</p>	<p>【歳出10款 教育費】</p> <p>問 豊岡学校給食センターの炊飯施設導入スケジュールは。</p> <p>答 5年度の夏休みに工事を予定である。それまでの期間は、米飯を購入し調達する。</p> <p>4年度下水道事業会計補正予算(第2号)</p> <p>問 台風15号で被災していないマンホールポンプを改修する理由は。</p> <p>答 既存のマンホールポンプは、下田橋手前のマンホール内に設置されている。今回の復旧では、約740メートルを圧送させる出力が必要となるため、ポンプの改修を行うものである。</p> <p>4年度一般会計補正予算(第9号)</p> <p>【歳出4款 衛生費】</p> <p>問 i-ポート出産・子育て安心事業の経済的支援における、年度をまたぐ場合の取扱いは。</p> <p>答 3年度中に妊娠し、4年度に出産した方の面談は、妊娠届を提出したとき既に保健師が全員に行っており、その情報を活用していく。事業の周知や案内を個別通知で行い、その際アンケート用紙を同封し、返信してもらう予定である。4年度中に妊娠し、5年度に出産予定の方は、5年度の事業継続について、国で当初予算の協議をしている段階である。本市でも、5年度も継続したい思いはある。</p>
<p>建設産業委員会</p> <p>委員長：永田隆幸 副委員長：鳥居節夫</p> <p>委員：平田直巳、山下千賀子、江塚 学、鈴木正人、芦川和美、松野正比呂</p> <p>指定管理者の指定</p> <p>● 勤労者総合福祉センター</p> <p>問 提案の中で特に高く評価した事業案は。</p> <p>答 市内の企業との連携や、浜松科学館と連携した子ども向けにいろいろな事業の組立てをしたキャリア教育の一面も担った提案が多く出されている点を評価した。</p> <p>● 渚の交流館</p> <p>問 新たな事業の提案は。</p> <p>答 小さい竜洋に出している農産物を渚の交流館の朝市で販売をする。小さい竜洋と渚の交流館で使える割引クーポンを発行し、お互いに行き来するような取組を行う。また、竜洋海洋公園と連携した海を活用した安全教室、漁協と連携して魚市場の見学ツアーなどの提案があった。</p>	<p>米飯給食</p>

令和5年度予算編成と行政の諸施策について



公明党磐田 質問者 江塚 学 議員



問 地域公共交通のさらなる支援策は。

答 デマンド型乗合タクシーや路線バスの維持に努めるとともに、これらの交通手段では対応しきれない移動ニーズに応えるため、新たに地域主体のボランティア運送の支援を検討している。

問 5年度の重要事業、新規事業及び見直しや廃止事業は。

答 子どもたちをはじめとした未来への投資や台風15号による被害を踏まえた防災・減災対策を、特に意識して取り組む。また、データをもとに見直しや改善を行うこと、先進事例・先端技術を学び、積極的にまちづくりに取り入れること等により、未来志向で予算編成を行っていききたい。

問 不在者投票用紙のオンライン請求の受付は。

答 選挙管理委員会の所掌となるが5年4月に予定されている統一地方選挙からオンライン請求の受付ができるように準備していると伺っている。



問 住民サービスの向上にデジタル技術を活用する取組は。

答 市役所に来なくても申請や届出ができるよう、手続のオンライン化を推進してきた。また、4年度から交流センターでスマートフォン教室を開催しており、5年度以降は、そこで得た課題やニーズをもとに事業内容を検討し、より市民が必要とする事業を展開していききたい。

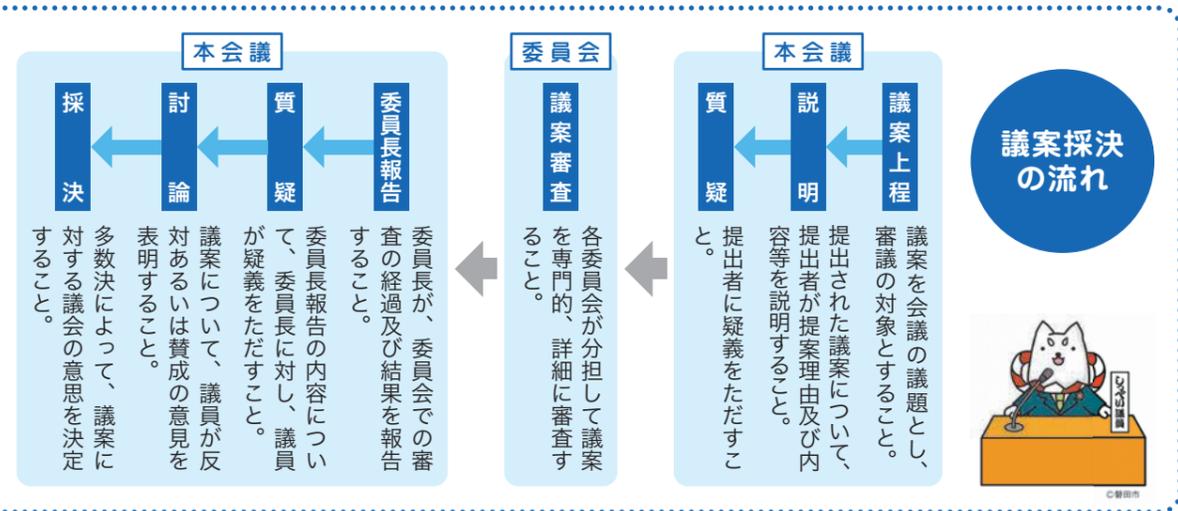


問 水害時の緊急避難場所として立体駐車場を持つ事業者と使用協定を結ぶ考えは。

答 施設管理者との協議等を検討していく。また、高台の工業団地内の民間事業者と、所有する駐車場を車中避難の場所として使用するための協定締結等を検討していききたい。

問 県道磐田天竜線沿いの県と市の今後の災害防止対策は。

答 平松地区は、擁壁の破損箇所の修復、法枠工の実施、砂防堰堤の設置、神増地区は、斜面の整形、流路整備等の実施を確認している。市は、事業執行に当たり、地元調整に加え、避難体制の構築や避難情報の周知等のソフト対策も併せて実施していききたい。



未来につなぐ磐田の環境について 山林と河川の保全について



市民と創る磐田 質問者 鈴木 弥栄子 議員



問 有機農業の実態と「みどりの食料システム戦略」に掲げる目標への取組は。

答 有機農業の取組者数は2法人、3個人の5経営体であり、面積は42・3ヘクタールで市内耕地面積の約1%である。市独自の取組目標として2050年までに耕地面積の25%を有機農業とすることを掲げ、まずは5年間、化学肥料の低減を目指す農業者を伴走型で支援し、有機農業、減農薬の定着を図っていききたい。

問 オーガニック給食は子育て世帯を惹きつける魅力の一つになると考えるが見解は。

答 実現の可能性について研究していくとともに、給食用食材は引き続き、安全性を注視して選定していききたい。

問 農林環境専門職大学や県、市、財産区、森林所有者が協力して森林管理の技術者を育成することへの見解は。



問 農林環境専門職大学や静岡大学が、財産区の区有林を実習フィールドの一つとして研究を行っている。今後は、森林所有者や地域住民も参加してもらい、将来的な技術者の育成等につなげていききたい。

問 山林保全部は防災と環境保全の両面から重要と考えるが見解は。

答 各地の取組事例を収集するとともに、ICT技術を活用した山林の見える化に取り組むなど、森林保全の仕組みづくりを研究したい。

問 山林と河川の保全

答 求められる質や量の確保、使用する生産者の意向などの課題があるため、先進事例の情報を収集し調査研究することから取り組んでいききたい。

問 給食残渣を堆肥化して利用する資源循環型社会の構築への見解は。

答 求められる質や量の確保、使用する生産者の意向などの課題があるため、先進事例の情報を収集し調査研究することから取り組んでいききたい。



問 避難情報発令のタイミングの見直しと水位計設置箇所の増設は。

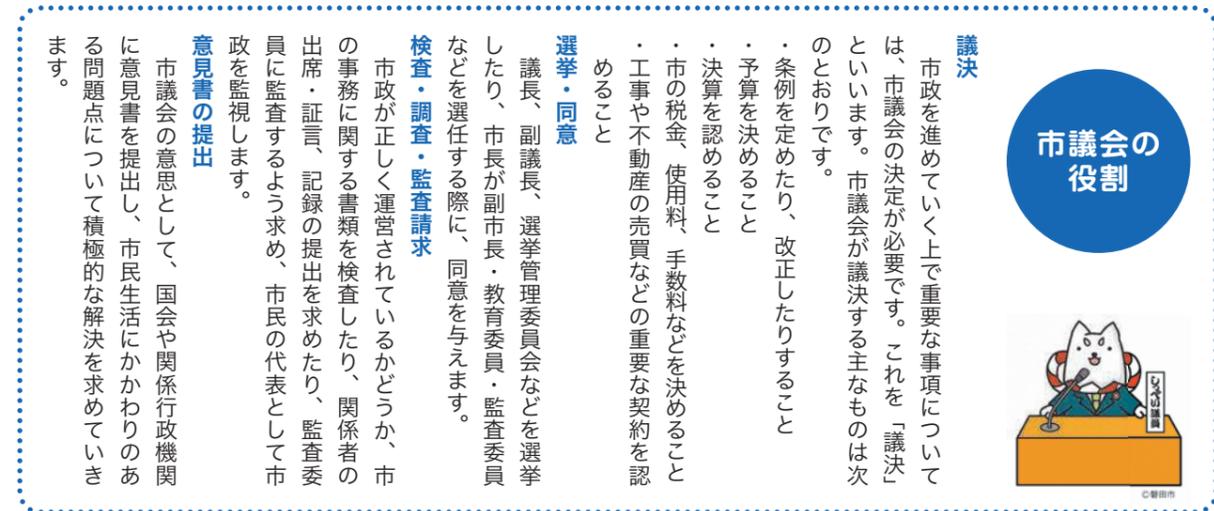
答 いわたホッとメールを活用するなど、より早い段階での注意喚起に取り組んでいきたい。水位計設置箇所の増設は、市として県に要望したほか、太田川原野谷川治水水防組合としてもお願いしている。

問 農林環境専門職大学や静岡大学が、財産区の区有林を実習フィールドの一つとして研究を行っている。今後は、森林所有者や地域住民も参加してもらい、将来的な技術者の育成等につなげていききたい。

問 避難情報発令のタイミングの見直しと水位計設置箇所の増設は。

答 いわたホッとメールを活用するなど、より早い段階での注意喚起に取り組んでいきたい。水位計設置箇所の増設は、市として県に要望したほか、太田川原野谷川治水水防組合としてもお願いしている。

問 農林環境専門職大学や静岡大学が、財産区の区有林を実習フィールドの一つとして研究を行っている。今後は、森林所有者や地域住民も参加してもらい、将来的な技術者の育成等につなげていききたい。



安心して暮らせるまちづくりの推進／磐田市の諸課題について／都市計画区域の線引きと市街地の活性化について／台風15号からの復旧について



せいわ会 質問者 鈴木正人 議員



安心して暮らせるまちづくりの推進

問 海岸防潮堤完成後の維持管理・活用計画の策定の進め方、住民の意見をどのように取り入れていくのか伺う。

答 完成後は、竜洋海洋公園工区と太田川右岸工区は市が、海岸保全工区と海岸防災林工区は県が管理する。生活環境保全林である鮫島地区は、工事により再整備が必要となる。活用については、自転車愛好家をはじめとして地元自治会などの声を聞きながら、ナショナルサイクルートの中間点であることの価値を最大限に生かし、市内外から多くの方が訪れる場所となるよう、再整備を進めていく。

市の諸課題

問 子ども食堂や子どもの居場所づくりの考えを伺う。

答 子ども食堂は、食事の提供や学習支援を受けられるだけでなく、地域の方々が世代を超えて交流することで、人と人との繋がりをつくる場としても重要な存在であると認識している。こども家庭庁設置による国の動向を踏まえ、地域や団体、民間などの様々な主体が得意分野で知恵を出し合い、新たな発想で居場所づくりに関わっていきけるよう、支援策を前向きに検討していく。

問 海岸や河川の事故に対応する水難救助組織の整備及び行政の支援に対する見解は。

答 新たな組織の整備は考えていない。行政の支援については、4年6月に竜洋海洋センターの指定管理者と県水上オートバイレスキュー連合会で、水難事故等が発生した場合の施設利用について覚書を締結しているほか、関係機関と連携し、支援していく。

都市計画区域の線引きと市街地の活性化

問 磐田駅前地区の活性化の考えを伺う。

答 活性化は、行政単独で実現するものではないため、引き続き磐田駅北口多目的広場の活用や、にぎわいづくりに取り組む事業者や団体の活動を支援していくとともに、官民協働で先進事例等を共有し、新たな取組を検討していく。

台風15号からの復旧

問 田川沢が越水災害を引き起こしたことに対する見解は。

答 台風15号に伴う豪雨は、一雲済川や田川沢の流下能力を超える雨量であったことから、越水被害が発生したと考



問 台風被害から、いつもの日々を取り戻すための取組は。

答 国・県と連携し、長い時間と予算をかけた対応してきたことで、浸水エリアは減少している。今後は国・県とともに、まずは原因と対策を検討し、必要に応じて長期計画を策定することも視野に入れて対応していきたい。



新年度予算編成と行政運営について／魅力ある磐田市を目指して



新磐田 質問者 加藤文重 議員



旧市民文化会館

新年度予算編成と行政運営

問 新年度予算編成の基本方針、重点施策、新規事業・拡充施策及び縮小する事業などがあるのか、方針を伺う。

答 未来を担う子どもたちへの投資、学びの機会の創出、スポーツ・文化など市の素材を活かした新たな価値の創造、市民の利便性の向上につながるDXの推進、カーボンニュートラルの推進を取り込んだ事業構築を行っていく。

問 旧市民文化会館解体後の跡地利用は、十分な期間を取り、今後は慎重に進めるべきと考えるが、見解を伺う。

答 台風15号による今之浦地区の被害状況を鑑み、ゼロベースで考えていく。

魅力ある市を目指して

問 磐田を拠点としたチームの応援観戦の機運醸成の考えやスケボーパーク等新たなスポーツ環境の整備は。

答 静岡ブルーレヴズの応援を通じて郷土愛を醸成できる事業が行えるよう一斉観戦を検討している。新たなスポーツ環境は既存施設の有効利用のPRを行う。また、市民が気軽にスポーツを楽しめる新たなスポーツ環境の整備を進めていく。

問 協働のまちづくり推進条例の改正内容と地域コミュニティの将来像との関係、市民への啓発について伺う。

答 現在、改正内容は検討中であり、ワークショップ等を通して市民に理解を促し、意見を伺いながら条例に反映させていく。



問 民間企業等との人材交流にかかる相互連携を伺う。

答 民間人材の活用や官民連携は必要であり、民間経験を有する優秀な人材を確保できるように4年度から職員採用試験の上限年齢を40歳に引き上げた。人材育成のための人事交流等も含め民間との相互連携や人材登用を検討していく。

問 市職員の出張における日当不支給についての市長の見解を伺う。

答 出張に必要な経費は賄えていると認識しているが、経緯を再確認し、旅費全体の見直しを含め調査研究していく。



代表質問・一般質問用語解説

※1 みどりの食料システム戦略(P14)
食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両方をイノベーションで実現するため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針として、農林水産省が策定したものです。

※2 カーボンニュートラル(P16)
二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量をできるだけ削減した上で、削減しきれなかった分を植林・森林管理などにより二酸化炭素を吸収することで、差し引きトータルゼロにすることです。

※3 ナショナルサイクルート(P17)
日本における新たな観光価値を創造し、地域の創生を図るため、ソフト・ハード両面から一定の水準を満たすルート为国が指定することで、日本を代表し、世界に誇りうるサイクリングルートとして、国内外にPRを行い、サイクルツーリズムを強力に推進していくものです。



令和5年度予算編成の基本方針について/デジタル田園都市国家構想における本市の今後の施策について/令和5年度の「安心できるいわた」について/台風15号による災害対応について



志政会 質問者 小池和広 議員



問 デジタル田園都市国家構想の活用関連の予算の考えは。

答 デジタル化の恩恵などにより、豊かさを感じられる暮らしを実現できるよう、公民連携など様々な可能性を考え、国からの交付金等を積極的に活用し、取組を加速していく。



問 5年度予算編成の基本方針、歳入増のための取組は。

答 子どもたちの安心など、5つの安心を政策推進の柱として進めている。歳入では、ふるさと納税でのさらなる寄附金確保に向け、業務の民間委託化や担当の経済産業部への変更などに取り組んでいく。

5年度予算編成の基本方針

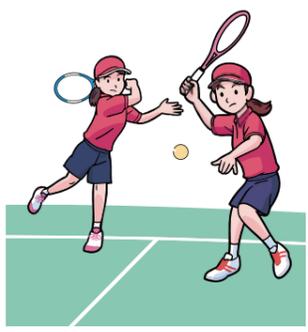
安心できるいわた

問 子ども家庭センター設置にかかる取組は。

答 国が6年4月以後の設置を求めている「子ども家庭センター」は本市が取り組む妊娠前から継続した寄り添い型支援策と児童虐待防止施策との一元化に合致するため、6年4月の開設を目指している。

問 中学校部活動の地域移行における本市の取組は。

答 児童生徒にアンケートを実施し、把握できたニーズに応じ、休日の学校部活動を段階的に地域移行していく。



問 特別支援学校の状況等は。

答 豊田北部小跡地を候補地として検討を進めており、地域説明会を実施し、地域の中で徐々に理解が進んでいる。

問 スポーツ資源を生かした施策は。

答 トップアスリートを身近に感じることができラグビー中学生一斉観戦など、様々な事業の実施を検討していく。

問 持続可能な地域公共交通の活性化策について伺う。

答 移動ニーズに応えるため新たに地域主体のボランティア運送の支援を検討している。AIや自動運転技術の活用等についても研究したい。

問 消防庁舎整備検討委員会の進捗状況と施設概要は。

答 整備基本計画(案)の策定を進めている。消防施設は、自然災害時拠点型で、大規模災害に強い被災しない防災拠点として、消防活動が維持できるものを考えている。

問 新しい工業団地の見解は。

答 インターチェンジ周辺に、民間事業者と連携して開発を進める準備をしている。今後は、官民連携により進めていく。海岸防潮堤整備が進む沿岸部にも、新たな工業用地整備を検討していく。

問 抜本的対策の集中的・長期的な実施が必要と考える。国・県との連携の状況は。

答 破損した擁壁箇所等の修復、法枠工の実施、砂防堰堤の設置や神増地区は斜面の整形、流路整備等の治山工事の実施を確認している。ビルド・バック・ベターの観点で、より強い構造での早期本復旧を引き続き要望していく。

台風15号による災害対応



かたりあ

問 「かたりあ」が誕生し、一体感のある文化ゾーンとなったエリアの今後の方向性は。

答 文化ゾーン全体で開催するイベントは、大いににぎわいづくりが期待できる。市内外から人が集まるエリアとするため、庁内プロジェクトチームを立ち上げている。

市民の命・暮らしを守る新年度予算編成について/教育の諸課題/国や県と市政に関わる諸課題について



日本共産党磐田市議団 質問者 高梨俊弘 議員



市民の命・暮らしを守る新年度予算編成

問 5年度予算編成の基本方針は。

答 当初予算は、安心できるまち、人が集まる磐田市を基本目標としている。未来を担う子どもたちへの投資など5つのポイントを取り込んだ事業構築を行い、防災・減災についても取り組んでいく。

問 JR御厨駅へのバス路線(自主運行バス)の乗り入れの要望や市民文化会館「かたりあ」への公共交通整備などの検討状況は。

答 3年度実施した現況調査等の結果から、「かたりあ」や御厨駅を含む路線を検討路線として位置づけることを予定している。



問 旧市民文化会館及び文化振興センター跡地の利活用について検討状況と課題は。

答 先進地視察や市民の声に耳を傾けるなど研究が続いている。課題は台風15号の被災や新型コロナウイルス感染症拡大等、社会環境の変化に対応した利活用の検討である。

問 消防庁舎整備基本計画(案)の検討状況とこの計画により消防力がどのように向上されるのか伺う。

答 東名高速道路路磐田インターチェンジ周辺での移転予定地の選定を現在進めている。大規模災害時にも強い防災拠点施設として、複雑多様化する災害への対応強化につながるものと考えている。



磐田消防署

教育の諸課題

問 学校給食は教育の一環と考える。市独自で無償化の検討が必要と考えるが見解は。

答 給食の無償化等については、現在、考えていない。保護者の経済的な負担を考慮する中で、様々な支援の方法を引き続き検討していく。



国や県と市政に関わる諸課題

問 特別支援学校を静岡県に働きかけ、市内に設置すべきと考えるが見解は。

答 3年9月に、市長と教育長の連名で、県教育長に対し、特別支援学校の市内設置の要望書を提出した。県に対し、市内設置の必要性を強く働きかけていきたい。

代表質問・一般質問用語解説



※4 子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と、子育て世代包括支援センター(母子保健)を一体化し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して相談支援を行う機関のことです。

※5 ビルド・バック・ベター(P19) 災害発生後の復興段階において、次の災害に備えて、より災害に対して強靱な地域づくりを行うという考え方のことです。「より良い復興」と訳されています。



行政視察報告

議会運営委員会や常任委員会では、所管する事務に関する審査や調査のため、他の自治体の先進的な取り組み等について行政視察を行っています。今回は、総務委員会の行政視察（オンライン会議方式）及び広報広聴委員会の行政視察の内容をお知らせします

●地域コミュニティ
小田原市は、平成22年度に各地域で地域別計画が策定され、平成28年度には、総合計画の後期基本計画に合わせ、見直しを行っている。市内には26の自治会連合会があり、その下に260の単位自治会があり、全26地区に地域コミュニティ組織が設立され、現在9分野（広報、健康福祉、防災、子育て・青少年育成、文化教育、地域振興、交通安全、防犯、環境）において、協働のまちづくりを進めている。市でも地域担当職員7人を配置して地域活動の支援を行い、コミュニティの地域課題や取組内容を可視化し、行政による指導やサポート体制で地域との連携を深めている。課題として、役員の高齢化が進み、少数の役員や特定の人達だけで組織を運営しており、担い手の確保に苦労し



総務委員会

（調査項目）地域コミュニティ

10月19日

ているため、組織の持続化や人材の育成、発掘のヒントやコツが学べる講座や研究会集を開催しており、育成と持続性を担保する仕組みが重要であると感じた。また、市から地域コミュニティへの負担金の支出方法や活動拠点の確保の問題などについて、大都市圏に隣接する中核都市であるため、本市との違いが確認できた。

●議会報告会の実施及び運営
菊川市議会では、議会報告会を平日の夜に全11会場（地区自治会単位で年1回）で開催し、週休日に全体会を開催して、多くの市民意見や参加を促す取組を実施している。固いイメージがある議会報告会を親しみやすく参加しやすい雰囲気にするため、ネーミングを「議会ふれあいミーティング語ら座あ」とし、会場では議員がポロシャツを着用するなど、市民と同じ目線で向き合う姿勢が参考になった。本市においても、多様な市民意見を聴取する場を設け、開かれた議会、身近な議会と感じてもらえるよう検討していきたい。



広報広聴委員会

（調査項目）議会報告会の実施及び運営
その他議会広報広聴に関すること

10月25日

菊川市議会で行っている政策討論会は、全議員が一堂に集り、各議員が個々の思いを建前でなく本音で、積極的に意見交換を行うことを目的としている。討論会の内容をまとめ、市長に政策提言書を提出し、次期予算に反映させており参考になった。本市議会において政策討論会を含め、議員間の討論に重きを置きながら、自由で開かれた議員間討議の場が醸成されるよう精査・検討していく必要があると感じた。

向陽学府小中一体校の実施設計と諸課題について 中部電力浜岡原子力発電所の諸問題について



日本共産党磐田市議団 根津康広 議員



向陽学府小中一体校

問 学校プールを設置しない理由は。

答 活動場所の確保と建設コスト、使用時期や頻度等を考慮し、大藤小学校プールを使用することが子どもの活動場所確保につながり、教育環境として最善との結論に至った。

問 学校プールのある「なごふじ」学校小中一体校との格差も生じている。公教育として問題ではないか。



答 大藤小学校のプールを使用し水泳授業を行うので、向陽学府の小中学校が水泳授業を行わないわけではないため、教育に格差がある認識はない。

検討する際は、民間や公共施設の屋内外プールの使用も含めて検討する必要がある。

浜岡原子力発電所

問 「現在の状況下では反対」との再稼働の市長の見解に変わりはないか。

答 浜岡原子力発電所は国の要請により停止をしていることから、再稼働は国の判断によるものと考えているが、現在の状況下では反対という姿勢に変わりはない。

問 避難計画での避難等の判断基準、避難先、経路、手段等の進捗と課題、実効性は。

答 コロナ禍で停滞していた協議を再開しているところである。具体的には、避難経路の運営マニュアルの共通認識を図り、5年1月には岐阜県の避難先市町に説明会を実施する予定である。課題は、石川県の避難経路所を確定することで、大卒決定後は、県とともに訓練を重ね、市民への周知を図りながら避難方法の実効性を高めていきたい。

土地制度、人口減と2025年問題について 円安と産業について



磐田の底力 柏木健 議員



土地制度、人口減と2025年問題

問 豊田町駅、御厨駅周辺の市街化調整区域の市街化区域への編入の考えは。

答 市街化区域の拡大は国や県の方針から、本市においても大変難しいと認識をしている。今後とも定住人口の維持を図られるよう、地区計画制度の活用を含め、本市に必要な土地利用規制の緩和や課題解決に向け、国や県に働きかけしていきたい。

問 旧磐田市の土地利用の障害となる、道の狭い市街地の在り方について伺う。

答 道が狭く住宅が密集している地区においては、今後も引き続き民間が行う宅地開発などの相談に対し、技術的支援をするなどして土地利用を支援していきたい。

円安と産業

問 国内外の観光客誘致のために静岡市の大道芸ワールドカップや袋井市の遠州の火花のような市内全体のイベントをつくることについて見解は。

答 軽トラ市やいわた大祭り、遠州大名行列・舞車、ジュビロ磐田メモリアルマラソンは多くの参加者と観光客を集め、市全体を巻き込んだイベントになっている。広く魅力を発信できるイベントには、市民や各種団体の協力が不可欠であると考えている。今後も広くイベント企画・提案を求め、支援を続けていく。



問 市役所に食堂を復活させ、起業支援することや、コンビニを設置することの見解は。

答 食堂は今までも民間事業者により営業を行ってきたが、集客等に苦勞し撤退をしている。また、既存施設ではスペースに限りがある。今後、先進事例を検証し、有効なものがあれば採用していきたい。

請願・陳情とは

市政などについて、直接、議会に要望できる制度として「請願」「陳情」があります。これらは磐田市民に限らず、どなたでも提出することができます。

【請願】

地方自治法及び市議会会議規則に定められており、磐田市議会議員の紹介が必要です。

【陳情】

磐田市議会議員の紹介は不要です。

【審査等】

所管する委員会に付託され、その内容を慎重に審査した後、本会議（陳情は全員協議会）に報告され採択・不採択が決定されます。郵便による陳情は議長預かりとなります。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。または議会事務局にお問い合わせください。



請願・陳情の詳細は、左のコードを読み込み、ご覧いただけます。

スマートフォン等からも議会を視聴できます

パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末からも、本会議、予算決算委員会の模様を視聴することができます。生中継・録画中継を配信しておりますのでぜひご覧ください。



クリック

磐田市議会 インターネット中継

検索

議会にご意見をお寄せください

市民の皆様の声をお聞きするため、「ご意見ポスト」を本庁舎1階と5階に設置しています。市議会へのご意見・ご要望をお寄せください。



左のコードを読み込み、ご意見を入力できます。



政務活動費の適正な使用・透明性の確保に努めています

会派は、議員の調査研究、その他の活動に役立てるための必要な経費の一部として、政務活動費の交付を受けることができます。

政務活動費の適正な使用及び透明性の確保のため、会派は経理責任者を設置し、年度終了時に議長あてに収支報告書・金銭出納簿・領収書等を提出しています。

また、議会事務局においても、すべての提出書類の内容を確認しています。

なお、会派別の収入支出状況・領収書の写し等は市議会ホームページで公開しています。



11/2 友好都市駒ヶ根市へ

市議会は友好都市提携をしている長野県駒ヶ根市を訪問しました。今回の訪問では、両市議会の交流会に続き、台風15号による災害復旧のため、本市に派遣された駒ヶ根市職員に対し、感謝の気持ちを伝えるとともに、意見交換会を行いました。今後も一層の友好交流を推進します。



撮影時のみマスクを外しています。

11/14 議員研修を開催しました

議員活動にあたり押さえておくべき適切な情報発信を理解するため、議会事務局実務研究会の北村純一氏を講師に招き、「ICTと議員活動について」をテーマに議員研修を行いました。

SNSの特性や炎上した事例とその対処、活用方法など、事例を交えた説明を受け、適切な情報発信について理解を深めました。



12/15 「(仮称)健幸づくり及び地域医療条例」検討特別委員会開催

本市議会では、民生教育委員会が示した「健幸づくり及び地域医療を守り育む条例」の素案の検討を行い、条例の制定を目的とした特別委員会が11月25日に設置され、現在9人の委員で議案提出に向けて素案の検討が進められています。



審議結果

■全会一致により可決・認定・同意された議案

- (1) 3年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- (2) // 下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- (3) // 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) // 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) // 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (6) // 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (7) // 広瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (8) // 岩室財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) // 虫生財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) // 万瀬財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) // 水道事業会計決算
- (12) // 下水道事業会計決算
- (13) // 病院事業会計決算
- (14) // 養護老人ホームとよおか管理組合会計歳入歳出決算
- (15) 4年度一般会計補正予算(第7号)
- (16) // 一般会計補正予算(第8号)
- (17) // 後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- (18) // 水道事業会計補正予算(第2号)
- (19) // 下水道事業会計補正予算(第2号)
- (20) // 病院事業会計補正予算(第3号)
- (21) 情報公開・個人情報保護審査会条例の制定

- (22) 部設置条例の一部改正
- (23) 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
- (24) 市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- (25) 特別職の職員で常勤のものの給料等に関する条例等の一部改正
- (26) 職員の給与に関する条例の一部改正
- (27) 職員退職手当支給条例の一部改正
- (28) 職員の定年等に関する条例等の一部改正
- (29) 情報公開条例の一部改正
- (30) 手数料条例の一部改正
- (31) 指定管理者の指定(総合体育館外24施設)
- (32) // (福田屋内スポーツセンター外8施設)
- (33) // (アミューズ豊田外7施設)
- (34) // (香りの博物館外1施設)
- (35) // (福田健康福祉会館)
- (36) // (老人ホーム楽寿荘)
- (37) // (勤労者総合福祉センター)
- (38) // (渚の交流館)
- (39) 財産の取得
- (40) 4年度一般会計補正予算(第9号)
- (41) 人権擁護委員の候補者推薦
- (42) 市議会個人情報保護条例の制定
- (43) 4年台風第15号豪雨災害に関する意見書

■賛否の分かれた議案

件名	会派名	志政会 9人	せいわ会 6人	新磐田 3人	市民と 創る磐田 3人	日本共産党 磐田市議団 2人	公明党磐田 2人	磐田の底力 1人	結果
3年度一般会計歳入歳出決算		○(※1)	○	○	○(※2)	×	○	○	認定
個人情報の保護に関する法律施行条例の制定		○(※1)	○	○	○(※2)	×	○	- (※3)	可決
下水道条例及び農業集落排水処理施設条例の一部改正		○(※1)	○	○	○(※2)	×	○	- (※3)	可決

※1 志政会の会派人数は9人ですが、採決は寺田幹根議長を除いた8人で行います。

○：賛成 ×：反対

※2 市民と創る磐田の会派人数は3人ですが、虫生時彦議員が会期中欠席したため、採決に加わりませんでした。

※3 磐田の底力の柏木健議員が欠席したため、採決に加わりませんでした。

■その他本会議で議題となった案件

- (1) 市議会議員の派遣

2月定例会の予定

(2月15日～3月22日)

日	月	火	水	木	金	土
2/12	13	14	15	16	17	18
			本会議 (議案上程)			
19	20	21	22	23	24	25
					本会議 (一般質問)	
26	27	28	3/1	2	3	4
	本会議 (一般質問)		本会議 (議案質疑)	予算決算委員会分科会 (審査)	常任委員会 (審査)	
5	6	7	8	9	10	11
	予算決算委員会分科会 (審査)					
12	13	14	15	16	17	18
			予算決算委員会 (採決)			
19	20	21	22	23	24	25
			本会議 (採決)			

※いずれも午前10時から

日程は変更する場合もあります。一般質問を行う議員の順番や内容につきまして2月22日(水)にホームページ上で公開を予定しております。また、聴覚障がい者の皆さまの議会傍聴のため、手話通訳者や要約筆記の手配等を行っています。ご希望の方は、事前に議会事務局(電話 0538-37-4822、ファックス 0538-37-4845)までお問い合わせください。

表紙の写真

静岡県立磐田北高等学校 2年生

芸術部写真班 **伊藤 琴羽 さん**

福田のはまぼう公園で一面に広がるシロツメクサを見て、小さい頃に花冠を作った記憶を思い出し撮った一枚です。

夕方だったため、少し暗くなった空と、シロツメクサの透き通った花びらが風に揺れている様子がとても美しく感銘を受け、また、小さい頃を思い出し少し切ない気持ちになりました。



ウイズコロナの兆しが見え始め、議会

報告会で多様な意見を直接伺うため、会場開催を予定していましたが、年末に向けコロナ感染者数の増加で、残念ながら断念。これからも議会の活動を広く知っていただき、誰もが参加し発言しやすい議会報告会を目指してまいります。ぜひ皆さんの声をお聞かせください。

(江塚 学)

【広報広聴委員会】

- 委員長：小柳貴臣
- 副委員長：江塚 学
- 委員：本間昭男、八木義弘、芥川栄人、虫生時彦、根津康広

次回は**5月1日**発行予定です。